

別記

様式第1号（第6条関係）

佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書兼実績報告書

日付は記載しない

年 月 日

（宛先）佐倉市長 西田 三十五

全て同じ印を使用。シャチハタ等は不可。

申請者 住所
氏名

⑩

（自署の場合、押印は省略できます。）

電話番号 （日中にご連絡できる番号）

メールアドレス

（リース契約の場合）リース事業者

住所

名称

代表者職・氏名

⑩

（自署の場合、押印は省略できます。）

電話番号

メールアドレス

佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、佐倉市補助金等の交付に関する規則第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

また、同規則第13条の規定により、次のとおり実績を報告します。

記

補助対象設備の種類 該当するものに☑ <u>（複数可）</u>	☐ 住宅用太陽光発電設備 ☐ 家庭用燃料電池システム（エネファーム） ☐ 定置用リチウムイオン蓄電システム ☐ 窓の断熱改修 ☐ 電気自動車 ☐ プラグインハイブリッド自動車 ☐ V2H充放電設備 ☐ 集合住宅用充電設備 ☐ 住民の合意形成のための資料
補助対象設備を導入した住宅等の住所	
補助金交付申請額	<u>（請求額と同じ額を記載してください）</u> 円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備を導入した建物等の種類 ※住宅用太陽光発電設備及び窓の断熱改修は、1のみ対象 2、3の場合は、住宅の引渡日を記入	☐ 1 既存の住宅に補助対象設備を導入した。 ☐ 2 未使用の補助対象設備が設置された住宅を取得した。 ☐ 3 住宅の新築に併せて補助対象設備を導入した。 年 月 日
補助対象設備を導入した住宅等の所有者氏名	<u>（複数の場合は全員記載してください）</u>

※申請者と所有者が異なる場合及び共同所有者がいる場合は、下記に所有者の署名をお願いします（共同所有者の場合は、全ての所有者の署名。電気自動車等を除く。）。

私は、私の所有する住宅に補助金申請者が佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付対象となる設備を導入することについて、同意しています。

（共同所有者全員が自署してください）

申請者同意欄（下記を確認し、該当するものに☑）

申請者（市民）

私の住民登録について市長が公簿等により確認することに、

☐ 同意します。 ☐ 同意しません。

※同意したときは、住民票の写しは必要ありません。

（補助対象設備が集合住宅用充電設備又は住民の合意形成のための資料である場合にあっては、住民登録の確認は行いません。）

私の佐倉市税の納付状況について市長が公簿等により確認することに、

☐ 同意します。（生年月日 年 月 日） ☐ 同意しません。

※同意したときは、納税証明書は必要ありません。

☐ 補助対象設備は未使用品（電気自動車等にあつては新車）である。

☐ 国その他の団体からの補助金を充当する場合は当該補助金の額を控除している。

☐ 過去に佐倉市から同種設備の補助を受けていない。

☐ 補助対象設備は各法令、制度、手続等に準拠し、設置等されている。

申請者（リース事業者）

私の佐倉市税の納付状況について市長が公簿等により確認することに、

☐ 同意します。 ☐ 同意しません。

※同意したときは、納税証明書は必要ありません。

必ず確認しチェックを入れてください

様式第 1 号別紙 1

補助対象設備の概要

1 住宅用太陽光発電設備

メーカー名	
品名、品番等	
IEC JIS JET JP-AC の認証番号等	
最大出力 (kW) 10 kW 未満であること	
既存住宅への設置	☐ 設備の設置工事着工日は、設置した住宅の建築工事完了日以降である。
県の補助金との関係 ※リースの場合のみ	☐ 県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではありません。
事業期間 設備の着工日	年 月 日 <u>(令和 7 年 4 月 1 日以降が対象)</u>
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円
併設された HEMS 又は蓄電システムの登録番号等	

2 家庭用燃料電池システム (エネファーム)

メーカー名	
登録番号 (燃料電池ユニット)	
登録番号 (貯湯ユニット)	
製造番号、ロットNo.等	
発電出力 (kW)	
停電時自立運転機能	☐ あり
事業期間 設備の着工日 / 新築住宅の引渡日	年 月 日 <u>(令和 7 年 4 月 1 日以降が対象)</u>
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円

3 定置用リチウムイオン蓄電システム

メーカー名	
SII 登録番号	
製造番号、ロットNo.等	
蓄電容量 (kWh)	
住宅用太陽光発電設備 該当するものに ☒	☐ あり (既設) ☐ あり (新設)
県の補助金との関係 ※リースの場合のみ	☐ 県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではありません。
事業期間 設備の着工日 / 新築住宅の引渡日	年 月 日 <u>(令和 7 年 4 月 1 日以降が対象)</u>

補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円
---------------------------	---

4 窓の断熱改修

メーカー名	
SII/北海道環境財団登録番号	
製品名	
既存住宅への設置	☐ 設備の設置工事着工日は、設置した住宅の建築工事完了日以降である。
事業期間 設備の着工日	年 月 日 <u>(令和7年4月1日以降が対象)</u>
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円
改修を行う戸数 ※マンション管理組合による申請の場合のみ記入	戸

5 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		
型式		
登録年月日／交付年月日		
初度登録年月／初度検査年月		
住宅用太陽光発電設備 該当するものに ☒	☐ 既設で、発電した電気を電気自動車等に充電できる。 ☐ 新設で、発電した電気を電気自動車等に充電できる。	
V2H充放電設備 該当するものに ☒	☐ あり（既設） ☐ あり（新設） ☐ なし	
所有者	氏名又は名称	
	住所	
使用者	氏名又は名称	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円 <u>(車体本体価格のみ)</u>	

6 V2H充放電設備

メーカー名		
型式		
住宅用太陽光発電設備 該当するものに☑	☐ あり（既設） ☐ あり（新設）	
電気自動車等 該当するものに☑	☐ あり（既設） ☐ あり（新設）	
事業期間	設備の着工日／新築住宅の引渡日	年 月 日 <u>（令和7年4月1日以降が対象）</u>
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円 <u>（設備本体価格のみ）</u>

7 集合住宅用充電設備

マンション等の名称		
マンション等の住所		
メーカー名		
型式		
充電設備の住民以外の利用 該当するものに☑	☐ あり ☐ なし	
事業期間	設備の着工日	年 月 日
設置する充電設備の基数 （複数口の充電設備にあっては、その口数）		基（口）
設備本体の購入費に係る国が実施する「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」の補助金額		円

8 住民の合意形成のための資料

マンション等の名称		
マンション等の住所		
資料作成の事業者名		
作成する資料の種類（充電設備に係る） 該当するものに☑	☐ 設置場所見取図 ☐ 平面図 ☐ 電気系統図 ☐ 配線ルート図 ☐ 住民の費用負担のシミュレーション ☐ その他（ ）	
総会での集合住宅用充電設備の導		☐ 可決

入に係る議論の結果 該当するものに ☒	☐ 否決 ☐ その他（ ）
集合住宅用充電設備の導入に係る 今後の予定（スケジュール・方針）	
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円

貸与料金の算定根拠明細書

(宛先) 佐倉市長 西田 三十五

リース事業者

住所
 名称
 代表者職・氏名 ㊞
 (自署の場合、押印は省略できます。)
 電話番号

リース先

住所
 氏名 ㊞
 (自署の場合、押印は省略できます。)
 電話番号

補助事業で導入する設備については、次のとおりであることについて間違いありません。
 また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、補助金交付後も遵守することを誓約します。

対象設備	リース期間 (月数)	補助金額			リース料総額 ※前払金を含む、税抜き金額		
		佐倉市の 補助金(a)	国の 補助金(b)	合計(c) ((a)+(b))	補助金なし の場合(d)	補助金あり の場合(e)	差額(f) ((d)-(e))

(注意事項)

- 補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が、リース契約書で確認できること。リース契約書から、これが確認できない場合は、補助金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、補助金額確定後もしくは入金後に補助金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
- 補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が、補助金額合計(c)以上であること。
- 佐倉市補助金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
- リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。

様式第3号（第9条関係）

佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付請求書

日付は記載しない 年 月 日

（宛先）佐倉市長 西田 三十五

申請者 住所
氏名
電話番号

（リース契約の場合）リース事業者
住所
名称
代表者職・氏名
電話番号

記載しない

年 月 日付け佐 第 号をもって確定通知のあった佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金について、佐倉市補助金等の交付に関する規則第16条第1項の規定により下記のとおり請求します。

記

- 1 請求額 円
2 振込先

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協 労働金庫	本店 支店 支所
口座種別	普通 ・ 当座	
口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

※ゆうちょ銀行の指定も可能です。支店名欄に漢数字3桁をご記入ください。

様式第3号別紙1

佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金代理受領予定届出書

日付は記載しない

年 月 日

(宛先) 佐倉市長 西田 三十五

申請者 住所
氏名
電話番号

佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の受領について、以下の事業者委任する
予定であることを届け出ます。

交付決定額（請求額）		円
事業者に関 すること	住 所	
	事業者名	
	代表者氏名	
	電話番号	